

小値賀町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成28年1月1日)	歳出額 A	実質収支 千円	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の人件費率
27年度	人 2,622	千円 2,903,104	千円 105,572	千円 553,944	% 17.8	% 18.3

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

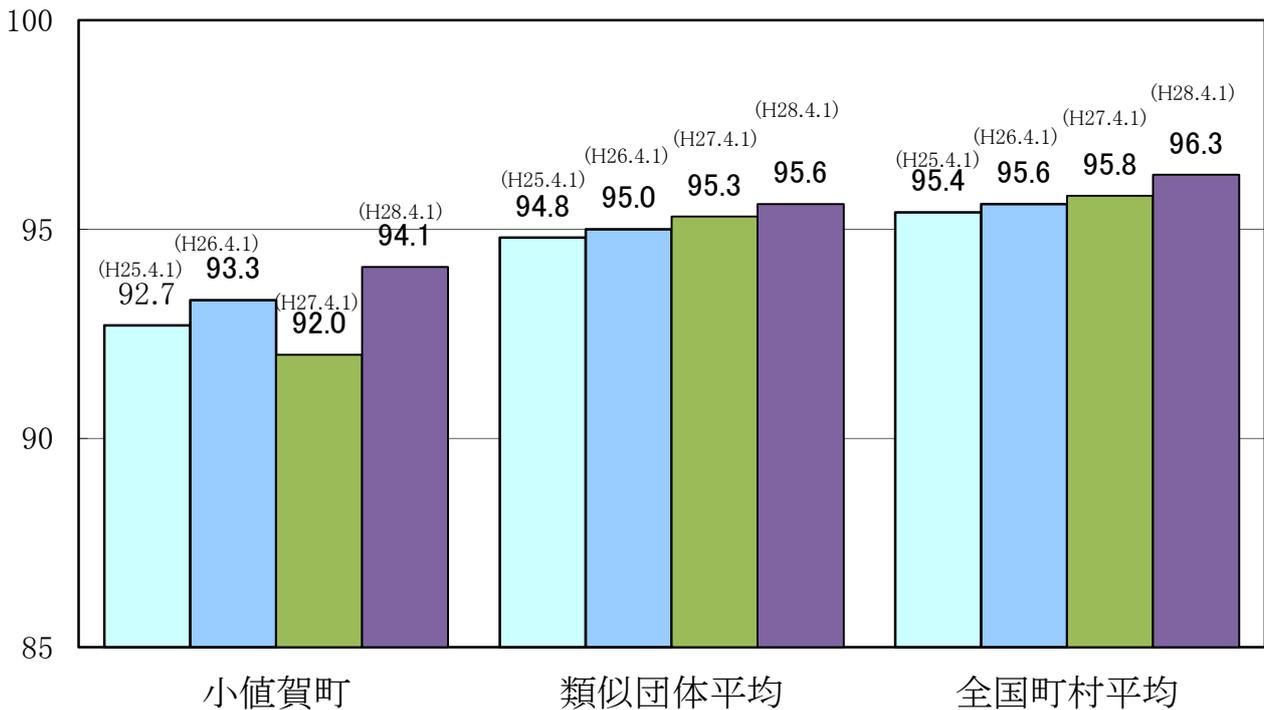
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)町村類型平均 一人当たり給与費
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
27年度	人 57	千円 191,663	千円 30,098	千円 72,393	千円 294,154	千円 5,160	千円 5,459

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、28年1月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員数を含まない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注)1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

3 平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 平成28年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

若年層の改定人員の増加及び退職者の影響による増加。
類似団体と比較しても低位にあり今後も微増が見込まれる。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
26年度	円	円	(円) (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレズ比較した平均給与月額である。小値賀町は人事委員会を設置していないため記載していない。

②特別給（期末・勤勉手当）

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
26年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。小値賀町は人事委員会を設置していないため記載していない。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施] 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期)平成27年4月1日
(内容)一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.4%引下げ。当町では引下げ率が高くなる上位給の職員が少ないため、国の平均引き上げ率よりも低くなる。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し 小値賀町は地域手当の支給は無し。

③その他の見直しの内容

管理職特別勤務手当については、国と同様の支給条件で金額が異なる。単身赴任手当は支給なし。
(国 6,000円 当町 課長級 4,000円 班長級 3,000円)

(6) 特記事項 特になし。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(28年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
小値賀町	41.8 歳	290,300 円	326,831 円	319,425 円
長崎県	43.7 歳	326,214 円	415,881 円	360,446 円
国	43.6 歳	331,816 円	—	410,984 円
類似団体	40.9 歳	297,503 円	339,537 円	326,381 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
小値賀町	43.6 歳	5 人	247,000 円	302,420 円	266,120 円	廃棄物処理業	45.3 歳	290,300 円	1.04
長崎県	50.5 歳	160 人	333,808 円	385,937 円	356,934 円	—	—	—	—
国	50.4 歳	2,876 人	287,447 円	—	329,358 円	—	—	—	—
類似団体	49.3 歳	2 人	287,296 円	311,250 円	302,527 円	—	—	—	—
区 分	参 考					※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成25～27年の3ヶ年平均) ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。			
	年収ベース(試算値)の比較								
	公務員 (C)		民間 (D)		C/D				
小値賀町	4,272,540 円		3,968,100 円		1.08				

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(28年4月1日現在)

区 分	小値賀町	長崎県	国	
一般行政職	大学卒	176,700 円	176,700 円	176,700 円
	高校卒	144,600 円	144,600 円	144,600 円
技能労務職	高校卒	131,700 円	142,000 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(28年4月1日現在)

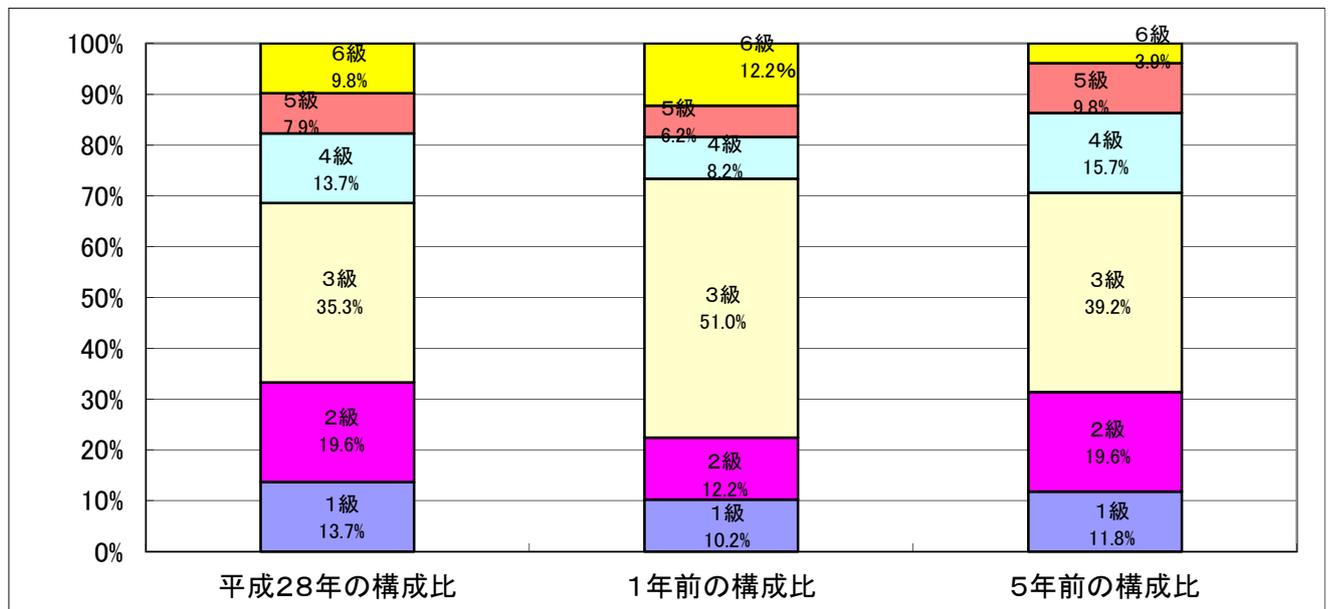
区 分	平均給料月額	平均経験年数	
一般行政職	大学卒	345,200 円	28 年 3 月
	高校卒	278,700 円	19 年 8 月
技能労務職	高校卒	247,000 円	23 年 3 月

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(28年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事・技師・主事補・技師補・保育士・教諭(初級・中級係員)	7 人	13.7 %	140,100 円	246,100 円
2 級	主事・技師・保育士・教諭(上級係員)	10 人	19.6 %	190,200 円	303,000 円
3 級	係長・主任・主査	18 人	35.3 %	226,400 円	348,800 円
4 級	班長、診療所事務長	7 人	13.7 %	259,900 円	379,800 円
5 級	課長、保育所長、議会事務局長、農業委員会事務局長、教育次長、診療所事務長、空港管理事務所長、理事、会計管理者、福祉事務所長	4 人	7.9 %	286,200 円	391,800 円
6 級	課長、会計管理者、農業委員会事務局長	5 人	9.8 %	317,000 円	409,000 円

- (注) 1 小値賀町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日までの運用	小値賀町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

小値賀町	長崎県	国
1人当たり平均支給額(27年度) 1,349 千円	1人当たり平均支給額(27年度) 1,692 千円	—
(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 ()月分 ()月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

平成28年度中における運用	小値賀町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当(28年4月1日現在)

小値賀町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例) 措置 4%~40%加算			その他の加算措置 (定年前早期退職特例) 措置 2%~45%加算		
1人当たり平均支給額 18,878 千円					

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 小値賀町では支給していない。

(4) 特殊勤務手当(28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)				1,249 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)				312,250 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)				7.0 %
手当の種類(手当数)				9
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 27年度決算	左記職員に対する支給 単価
廃棄物処理施設特殊作業手当	し尿処理施設・ごみ焼却施設職員	し尿処理場・ごみ焼却場の操業労務の特殊作業労務	8千円	日額 1,000円
潜水作業手当		潜水作業	41千円	日額 1,000円
夜間看護手当	看護師・准看護師	夜間看護業務	3,828千円	日額 6,800円
看護業務時間外往診手当			千円	1件につき 1,000円
滞納処分手当			千円	日額 500円
防疫等作業手当			千円	日額 1,000円
行路病(死)人取扱手当			千円	1件につき 1,000円
獣医師手当	獣医師	獣医業務	1,200千円	月額 100,000円
放射線取扱業務手当	放射線技師	放射線の照射作業	600千円	月額 50,000円

(注)支給実績、平均支給年額、支給職員の割合は一般会計の実績による。

(5) 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	9,877 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	173 千円
支給実績(26年度決算)	5,852 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	103 千円

(注)職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円	異なる	配偶者 13,000円	11,747 千円	309,132 円
	配偶者以外の扶養親族(2人まで) 6,000円				
	扶養親族でない配偶者がいる場合(1人のみ) 6,500円				
	配偶者がいない場合(1人のみ) 11,000円				
	その他の扶養親族 5,000円 特定期間の加算 5,000円				
住居手当	自ら住居するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員	同じ		2,045 千円	170,417 円

通勤手当	通勤のために交通機関等の利用を常例とすること、運賃等の負担を常例とすること、徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2km以上であること (運賃等相当額が55,000円以下については運賃等相当額)	同じ		392 千円	26,133 円
	通勤のために自動車等の使用を常例とすること、徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2km以上であること				
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務を命ぜられた職員	同じ		0 千円	0 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち、町長が任命権者と協議して指定するものについて、その特殊性に基づき支給 (課長級 32,000円～28,000円)(班長級 20,000円)	同じ		4,665 千円	291,562 円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により勤務を要しない日に勤務した場合に支給 (課長級 勤務1回につき4,000円)(班長級 勤務1回につき3,000円)	同じ		116 千円	14,500 円
休日勤務手当	祝日法による休日及び年末年始の休日において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給	同じ		0 千円	0 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、午後十時から翌日の午前五時までの間に勤務することを命ぜられた職員に支給	同じ		0 千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況(28年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額 等	
給 料 報 酬	市区町村長	598,000 円		(参考)類似団体における最高/最低額 830,000 円/ 492,000 円	
	()				
	副 町 長	495,000 円		669,000 円/ 443,000 円	
	()				
	議 長	255,000 円		316,000 円/ 176,000 円	
	()				
期 末 手 当	副 議 長	198,000 円		255,000 円/ 122,400 円	
	()				
	議 員	180,000 円		233,000 円/ 103,000 円	
	()				
退 職 手 当	市区町村長	(27年度支給割合)			
	副 町 長	2.60	月分		
	議 長	(27年度支給割合)			
	副 議 長 議 員	2.60	月分		
備 考	市区町村長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	598千円 × 500/100 × 4年		1,196万円	任期毎
		495千円 × 300/100 × 4年		594万円	任期毎
	×	×			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

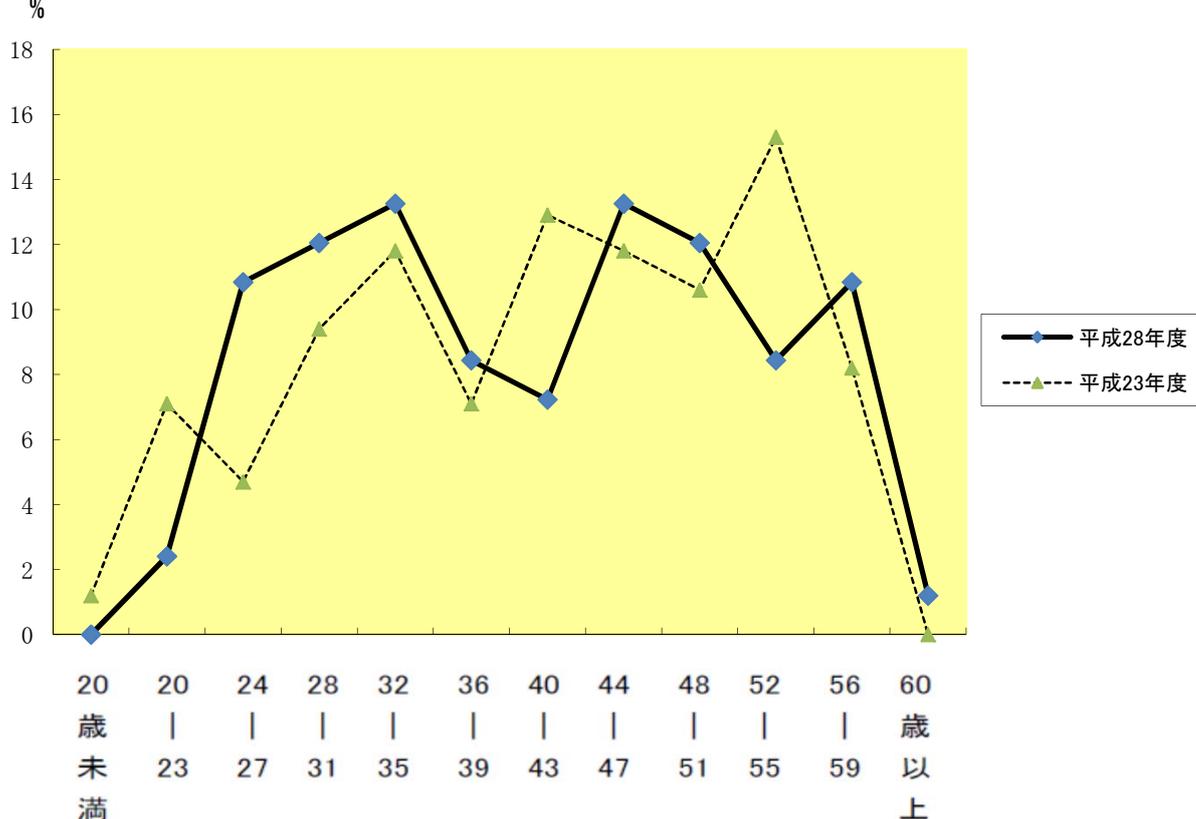
部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成27年	平成28年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	2	0	
		総 務	12	11	△ 1	業務の統合による減
		税 務	4	3	△ 1	退職者の不補充
		農林水産	9	9	0	
		商 工	2	2	0	
		土 木	3	3	0	
		民 生	4	7	3	こども園職員の精査による
		衛 生	10	11	1	退職者の先行補充
	計	46	48	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 183.07 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 181.40 人)	
		教育部門	11	9	△ 2	こども園職員の精査による
	消防部門	0	0	0		
	小 計	57	57	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 217.39 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 213.85 人)	
部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成27年	平成28年		
公営企業等部門		病 院	17	17	0	
		水 道	2	2	0	
		交 通	4	4	0	
		下水道	1	1	0	
		その他	2	2	0	
	小 計	26	26	0		
合 計			83	83	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 316.55 人
			[105]	[105]	[0]	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(28年4月1日現在)

(例)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	2人	9人	10人	11人	7人	6人	11人	10人	7人	9人	1人	83人

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

年度	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	49	46	49	48	46	48	△1 (2.1%)
教育	10	10	10	10	11	9	△1 (11.1%)
消防	—	—	—	—	—	—	—
普通会計	59	56	59	58	57	57	△2 (3.5%)
公営企業等会計	26	25	24	25	26	26	0
総合計	85	81	83	83	83	83	△2 (2.4%)

(注)1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 部門別 教育の欄には教育長(1人)が含まれています。

7 職員の研修の状況

(1)平成27年度に実施した研修については、次のとおりです。

研修の種類	概要	受講者数
新規採用職員研修	自治体職員としての必要な基本知識を習得する。	4
地域づくりコーディネーター養成研修(全8回)	郷土愛を持って地域の魅力を引き出し、地域活性化のための政策を考える能力を養成する。	2
複式簿記入門研修	複式簿記の基礎知識(仕訳から決算書、分析までの一連の流れ)を身につける。	2
プレゼンテーション研修	プレゼンテーションの手法(発表の仕方)を学び、分かりやすい発表ができるように	1

ワンペーパー資料作成研修	1枚型説明資料の作成手法を学び、A4用紙1枚で企画書・説明資料を作成できるようにする。	1
条例・規則(案)作り方研修	条例・規則(案)の作り方(改正を含む。)を学び、実践できるようにする。	1
行政不服審査法研修	法改正のポイントを理解し、自治体において取り組まなければならない各種の課題について実務的視点から学ぶ。	1
チームマネジメント研修	実践的なチームマネジメントの手法を学び、チームを円滑に運営できるようにする。	2
コーチング研修	組織力を向上させるコーチングの手法を学び、実践できるようにする。	1
現状分析力向上研修	現状分析に関する手法を学び、現状分析力を向上させる確な問題設定ができるようにする。	1
フォローアップ研修(採用2年目)	入庁後の職場活動を振り返り、3年目に向けての目標を再設定し、具体的な実行計画を立案する。	1